

地域人材ネット

自治体経営層に対する教育研修・情報提供・相談支援
などを行うことができます

谷畑 英吾 (たにはた えいご)

黄門市長合同会社 代表社員



○ 登録者情報
所在地

滋賀県湖南市

略歴

1989年：金沢大学法学部法学科 卒業
1997年：京都大学大学院法学研究科(政治学専攻)修士課程 修了
1989-2003年：滋賀県庁にて金融検査、県立大学開設準備、地方分権・行財政改革、自治体経営に従事
2003-2004年：滋賀県甲西町長
2004-2020年：滋賀県湖南市長
※総務大臣表彰
※滋賀県市長会長、近畿市長会長、全国市長会副会長、同相談役
2014-2020年：地域に飛び出す公務員を応援する首長連合代表代行
2016年-現在：認定特定非営利活動法人くさつ未来プロジェクト顧問
2017-2020年：滋賀県国民健康保険団体連合会理事長
2021年-現在：一般財団法人地域活性化センター顧問
2022-2023年：泉北クリーンセンター整備基本構想検討委員会委員(大阪府泉北環境整備施設組合)
2022-2023年：和泉市人事給与制度改革検討懇話会外部有識者委員(大阪府和泉市)
2022年-現在：黄門市長合同会社代表社員
2022年-現在：一般社団法人地方自治マネジメントプラットフォーム代表理事
※首長向け情報誌『首長マガジン』発行
2022年-現在：日本DX大賞審査員(一般社団法人日本デジタルトランスフォーメーション推進協会主催)

著書・論文等

【著書】「地方自治における地域経営」『人口減少社会における地域経営』(共著、2022年、晃洋書房)、『先例事例がよくわかる 議会事務局はここまでできる!』(共著、2016、学陽書房)、『発達支援をつなぐ地域の仕組み』(共著、2014、ミネルヴァ書房)、「しがベンチマークと施策評価システム」『総合計画と政策評価』(共著、2003、地域科学研究会)、「日本の地方自治における自治組織権」『包括的自治ガバナンス改革』(共著、2003、東洋経済新報社)
【論文等】「戦う市長会戦記 幼児教育無償化をめぐる」(2021、現代の理論)、「市民から信頼される職員と自治体組織」(2019、月刊ガバナンス)、「湖南市の循環型社会創造の」取り組み(2017、京都大学公共政策大学院講義録)「地域自然エネルギーの地域循環と市民共同発電」(2014、社会システム研究)
【発表等】「人口減少社会と自治体実務」(2020、地方行政実務学会)、「議会の存在意義を問う」(2019、議会事務局研究会)、「地域新電力会社を中心とした地域づくりについて」(2019、環境省)、「外国人集住自治体における多文化共生社会の構築」(2019、日本自治創造学会)、「障がい者と高齢者の社会参加を軸とした地域づくり」(2016、全国介護福祉総合フェスティバル)、「湖南市の地域協働政策」(2013、日本協働政策学会)、「平成大合併の検証」(2020、日本政治学会)

○ 自治体経営層に対する教育研修・情報提供・相談支援などを行うことができます

取組の内容

2020年に湖南市長退任後は、黄門市長合同会社を設立して代表社員に就任して全国の首長を訪問して地元事情を伺う「諸国漫遊」を行いながら、一般社団法人地方自治マネジメントプラットフォームを設立、代表理事として経験の浅い首長に自治体経営ノウハウを教える「首長の学校」を主宰したり、首長だけに自治体経営情報を知らせる雑誌『首長マガジン』を創刊して全国を取材して回っています。並行して、自治体の審議会等の委員への就任や幹部職員研修等も行っています。首長や幹部職員、議会議員といった地方自治体の経営層に対して、研修講演や講義等を通じて自治体経営に関するノウハウや要諦、ヒントを伝授するとともに、個別メンタリング等を通じて成長の伴走をすることができます。審議会等の委員や政策顧問、外部経営アドバイザー等についても対応可能です。



東大阪市管理職研修

首長向け情報誌『首長マガジン』

実績

- 首長に対する研修: 少人数の閉鎖された空間で自治体経営の失敗事例等を通じた経営実務を教えたり、外国人労働者対応や新型コロナウイルス感染症対策等の具体策について講義をしてきました。
- 自治体幹部職員研修: 首長と幹部職員の間合いの測り方について直属首長に代わり幹部職員に対する気づきを与えて好評を得ています。
- 議員に対する研修: 議会と首長の関係性、地方と国の関係性、政策形成のヒントなどについて講演等を行っています。

工夫した点や苦勞した点

首長、幹部職員、議員それぞれの立場から見た自治体経営上の課題と解決策を具体的にケース事例で学べるようにしていきます。また、メンタリングの場合は個別課題についていねいに解決策を探っていきます。

ひとことPR

組織人事、財政運営、対外折衝、広報広聴、計画行政、政策法務、個別政策の着眼から検討、実現まで幅広く対応することができます。一人で悩まず一緒に自治体経営を考えていきましょう。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
<input type="radio"/> 地域医療・福祉	<input type="radio"/> 分散型エネルギーシステム
地域交通	<input type="radio"/> 地球温暖化対策
<input type="radio"/> 集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	<input type="radio"/> 地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
<input type="radio"/> 地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
<input type="radio"/> 地域と関係人口の協働	<input type="radio"/> 地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
<input type="radio"/> 結婚・出産・子育て支援	<input type="radio"/> 人材研修
<input type="radio"/> 働き方改革	ふるさと教育
<input type="radio"/> 子どもの貧困対策	<input type="radio"/> 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
<input type="radio"/> 財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
<input type="radio"/> 官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
<input type="radio"/> 自治体間連携	効果の把握・評価
<input type="radio"/> 住民参加	その他
EBPMに基づく政策立案	
その他	

関連ホームページ

連絡先

メールアドレス	[アットマーク]		
---------	----------	--	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。